

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月29日

【事業年度】 第136期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社
(旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社)

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.
(旧英訳名 Fujikura Rubber Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、内部通報を契機として、当社コンプライアンス担当部署が、当社と利害関係のない法律事務所の協力を得て、関係者へのヒアリング、資料及びメールの検証など社内で調査を進めた結果、中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。これを受け、より客観的な調査を行うため、2019年5月24日に外部専門家を含めた特別調査委員会を設置し、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。その結果、中国子会社における不適切な会計処理について、2019年6月26日に特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査報告書の内容及び会計監査人による指摘に基づく過年度の決算を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2015年6月26日に提出いたしました第136期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	26,259,109	26,350,730	25,928,416	29,207,002	30,457,836
経常利益又は経常損失 (千円)	1,118,771	217,149	421,006	1,808,008	1,557,580
当期純利益又は当期純損失 (千円)	352,754	63,612	711,150	3,181,206	1,398,402
包括利益 (千円)	199,555	32,421	467,357	4,199,929	2,069,013
純資産額 (千円)	15,814,474	15,585,451	14,925,748	20,182,735	22,136,811
総資産額 (千円)	25,277,343	27,629,706	25,668,509	31,101,150	31,977,978
1株当たり純資産額 (円)	804.39	792.74	759.20	862.61	946.12
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.94	3.24	36.17	153.19	59.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	56.4	58.2	64.9	69.2
自己資本利益率 (%)	2.2	0.4	-	18.1	6.6
株価収益率 (倍)	17.6	95.5	-	5.9	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,829,212	539,051	478,587	5,109,996	1,222,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,409,444	1,513,759	939,368	2,231,494	983,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,007	2,214,948	931,092	3,624	1,181,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,485,917	3,724,864	2,447,941	5,525,494	4,940,790
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,333 [735]	1,539 [736]	1,569 [761]	1,617 [722]	1,611 [733]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第132期・第133期・第135期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第134期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	20,352,961	19,570,874	18,210,843	19,620,796	19,670,991
経常利益又は経常損失 (千円)	859,960	223,469	225,885	1,408,610	705,957
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,074,343	218,457	303,860	2,808,114	807,111
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	13,694,076	13,239,577	12,808,262	17,101,946	17,840,374
総資産額 (千円)	21,965,251	24,272,189	22,200,582	25,949,686	26,380,589
1株当たり純資産額 (円)	696.54	673.42	651.49	730.94	762.50
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	11.00	12.00
(内 1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	105.51	11.11	15.46	135.22	34.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	54.5	57.7	65.9	67.6
自己資本利益率 (%)	16.2	-	-	18.8	4.6
株価収益率 (倍)	3.0	-	-	6.7	22.0
配当性向 (%)	9.5	-	-	8.1	34.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	486 [331]	509 [290]	515 [289]	509 [288]	511 [289]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第132期・第135期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第133期・第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第133期・第134期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治34年10月 藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
- 明治43年3月 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
- 大正9年4月 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
- 昭和23年10月 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和28年2月 藤米運輸株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和34年4月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。
- 昭和44年4月 福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。
- 昭和46年9月 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。
- 昭和47年10月 茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）開設。
- 昭和60年6月 藤米産業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年4月 株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。
- 平成6年4月 米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成8年5月 スポーツ用品事業部（現スポーツ用品営業部）を東京都世田谷区に移設。
- 平成12年11月 名古屋営業所を開設。
- 平成14年9月 ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。
- 平成18年5月 米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc.（現連結子会社）を子会社化。
- 平成21年7月 米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。
- 平成22年11月 福島県南相馬市に小高工場開設。
- 平成23年1月 岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。
- 平成23年2月 中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成23年9月 本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。
- 平成24年3月 韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd. を設立。
- 平成24年4月 埼玉県加須市に加須工場開設。

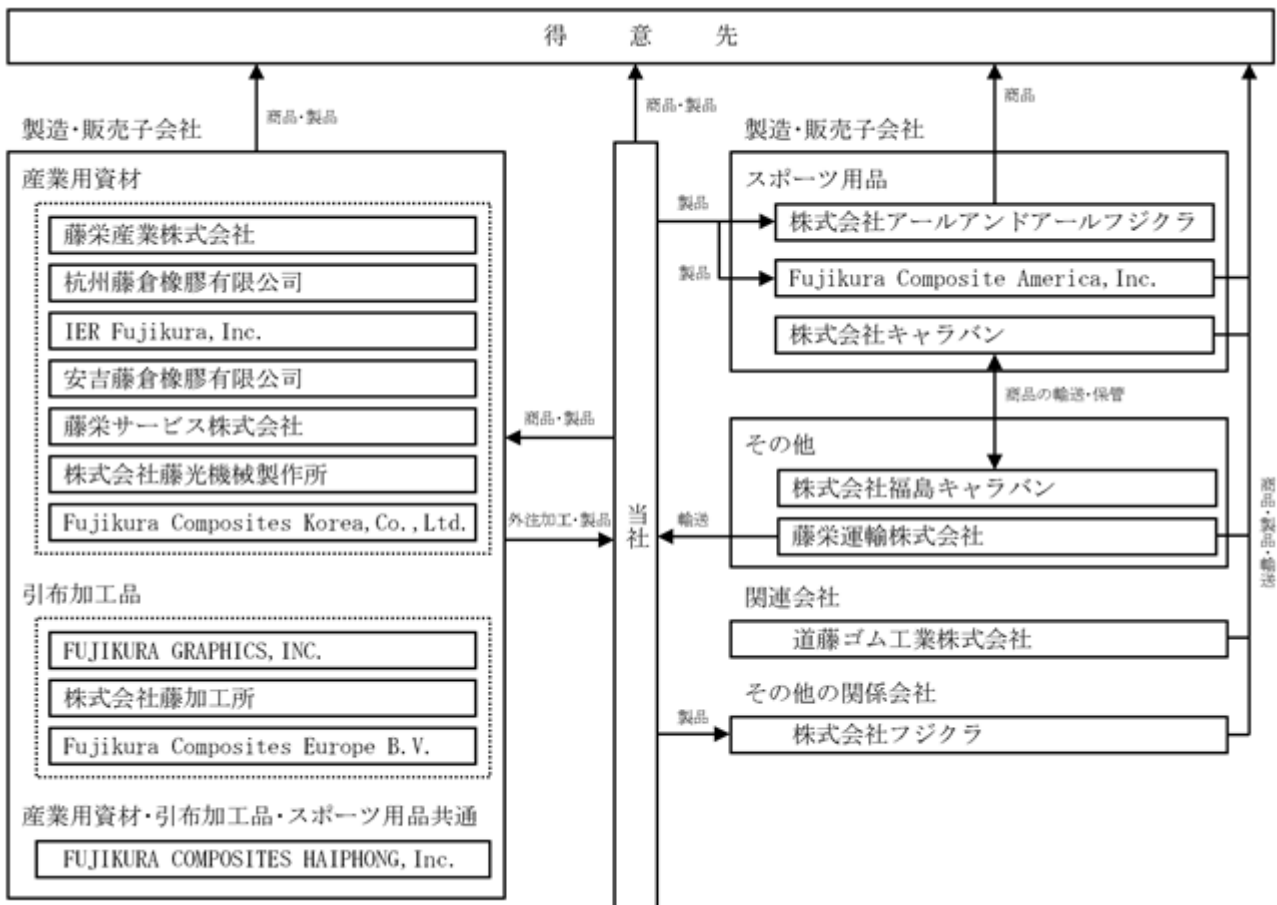
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司、連結子会社IER Fujikura, Inc. 及び連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。また、製造工程の一部については、非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。
- 引布加工品 ・ ・ ・ ・ ・ 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC. 及び非連結子会社1社を通じて販売しております。
- スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。
- その他 ・ ・ ・ ・ ・ 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

平成27年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(又 は被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
藤栄産業(株) * 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. * 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販売しております。 役員の兼任があります。
杭州藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が資金援助及び借入債務保証を行っております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品製品及びスポーツ用品製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	3,800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ イリノイ州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
安吉藤倉橡膠有限公司 * 1	中国 浙江省	96,370 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ * 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 20.4	当社産業用資材製品の一部を販売しております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 は特定子会社に該当しております。

3 * 2 は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	1,048 [634]
引布加工品	262 [55]
スポーツ用品	228 [27]
その他	44 [6]
全社(共通)	29 [11]
合計	1,611 [733]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511 [289]	41.2	14.4	5,810,976

セグメントの名称	従業員数(人)
産業用資材	315 [198]
引布加工品	111 [54]
スポーツ用品	56 [26]
その他	- [-]
全社(共通)	29 [11]
合計	511 [289]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織(組合員数508人)されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる反動が見られたものの、政府による経済政策や原油安による輸送コストの低減等を背景に、緩やかな企業収益の回復基調が続きました。一方、個人消費においては、消費税率引き上げに伴う実質所得の低下、急激な円安に伴う物価高騰の影響等により消費マインドの冷え込みが見られる等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、連結子会社 株式会社キャラバン（東京都豊島区）の新社屋、さらに連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）の第二工場をそれぞれ竣工し、稼働しております。また、平成26年12月24日開催の取締役会において、中国経済の継続的な伸びに伴い産業用資材の増産が見込まれることから、連結子会社 安吉藤倉橡膠有限公司（中国・浙江省）において第二工場を増設することを決議しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は304億5千7百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は13億1千8百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は15億5千7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所に起因した損害の賠償にかかる特別利益が減少したこと等により、当期純利益は13億9千8百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用資材

主力の工業用品部門は、消費税率引き上げの影響を受け住宅関連製品の受注が減少したものの、自動車関連製品の受注が国内外において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門は、アジアの一部地域での受注が低迷したものの、国内において液晶・半導体関連製品及び医療機器関連製品の受注が好調に推移し増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品及びインフラ関連製品の受注が減少し減収となったものの、経費削減が奏功し僅かながら増益となりました。

この結果、売上高は189億8千8百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は11億3千4百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、電気・電子関連製品の受注が堅調に推移したものの、一部の自動車関連製品の受注が低迷したため減収減益となりました。印刷機材部門は、拡販及び円安の効果もあり増収となったものの、海外の印刷機材メーカーにおいて在庫調整の影響を受け減益となりました。加工品部門は、海外での舶用品関連製品の受注が堅調に推移したものの、国内での舶用品関連製品及び産業資材分野の受注が減少し減収減益となりました。

この結果、売上高は47億9千6百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億1千6百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、『Speeder EVOLUTION』のツアープロ使用率が伸びたこと、また超軽量『Air Speeder』、金属複合『MCI』の販売が堅調に推移し、リシャフト市場での販売シェアが拡大したため増収となりました。一方、さらなる売上拡大を目指し広告宣伝を強化したこと等により経費が増加したため減益となりました。アウトドア用品部門は、キャラバンシューズの新商品を発売したことにより増収となったものの、新ブランド『Jack Wolfskin』を展開するための先行費用が発生したため減益となりました。

この結果、売上高は61億4千9百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は3億7千万円（前年同期比23.4%減）となりました。

その他

物流部門は、荷動き低迷のため減収となったものの、原油安の影響を受け経費が減少し増益となりました。

この結果、売上高は5億2千3百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し（前年同期比10.6%減）、49億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億2千2百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を計上したこと、及び「法人税等の支払額」が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億8千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億8千1百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	17,307,888	104.4
引布加工品	5,144,060	98.3
スポーツ用品	1,978,994	101.5
合計	24,430,942	102.8

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
産業用資材	19,010,583	105.8	1,913,373	101.1
引布加工品	4,788,263	91.1	701,906	98.9
スポーツ用品	6,167,851	106.0	159,694	112.9
その他	523,308	90.9	-	-
合計	30,490,005	103.0	2,774,973	101.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
産業用資材	18,988,832	107.4
引布加工品	4,796,106	94.5
スポーツ用品	6,149,588	104.7
その他	523,308	90.9
合計	30,457,836	104.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を着実に推進するとともに、事業等のリスクの発現による悪影響を最小限に留めるため、当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

事業の多様化

収益の源泉である事業を多様化し、収益構造を強化するため、当社は、次に掲げるような対応をより一層加速して進めてまいります。

- (a)海外現地法人の生産能力を拡充し、拡大する海外マーケットにおける事業活動のさらなる強化を進める。
- (b)新事業の確立、新製品のタイムリーな投入によって、当社グループ及び事業の収益力をより向上させ、収益基盤を確固たるものとする。
- (c)技術改善や生産方式の見直しに積極的に取り組み、高い品質基準の日本企業との永年の取引の中で培ってきた品質水準を維持しながら、生産効率を高め、世界的な市場の中での収益力を強化する。

急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保って当社製品の収益力を拡大・向上に努めるとともに、新たな事業の強固な技術面の基盤を構築するべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

為替動向への対応

海外子会社貸付を外貨建てとする等為替管理を強化するとともに購買・生産・販売体制の見直し等により、為替の負の影響を緩和してまいります。

資源価格の変動への対応

資源価格の変動により、当社グループの営業利益が低下する局面では、状況を見極めながら必要に応じて、購買及び生産体制の効率化によるコストダウン、売価への反映等の措置を講じ、変動の影響を緩和してまいります。

事業継続体制の強化

当社グループは、東日本大震災の経験を踏まえ、危機発生時にも事業活動を継続できる体制を構築し、さらなる危機対応能力の向上を図ってまいります。

環境・労働安全衛生への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてISO14001を取得しております。また、労働安全衛生についても労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威等のリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定の産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

為替変動リスクについて

当社は、海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

また、製・商品の輸出入において、為替の影響により、販売価格及び仕入れ価格が変動し、当社グループの事業セグメントの収益に影響を及ぼす可能性を有しております。

資源価格変動リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維等原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の変動により材料費が変動し、営業利益に重要な影響を及ぼす可能性を有しております。

海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナム等海外に製造拠点を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化等により事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有し、生産に関わる国内子会社もそれらに隣接して事業所を有しております。当該地域において巨大な災害（地震、竜巻等）が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全てをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、平成23年に岩槻工場内にエンジニアリングセンターを開設しました。エンジニアリングセンターでは技術者を集約し各事業部門間の垣根を取り払い、お客様のニーズを的確に捉えた新たな複合化技術の開発に取り組んでいます。また評価解析、機能設計などの基盤技術にも力を入れて製品開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は13億3千万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

工業用品部門では、特殊ゴム材料の開発をはじめ、当社の特徴である複合化技術により、ゴム、繊維、樹脂、金属など各種材料を最適設計し接着技術を組み合わせ、新たな高機能製品の開発を行っています。また特殊表面処理技術の開発により新しい機能を付加させることにも成功しています。国内外の自動車をはじめ多くの産業分野のお客様からのニーズに応えるべく、生産技術の開発にも力を入れ製品の開発を行っています。現在、電気自動車、ハイブリッド車用電池周辺機器用ゴム製品や、ガス燃料自動車、燃料電池自動車用途のゴム製品も多数量産化しています。さらなる高機能化を目指し開発を進めています。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療分野、半導体分野向けを中心に新たな機能を付加した製品を継続的に開発しています。また新たに自動車分野にも検討が進んでいます。

電気材料部門では、情報通信及び電力関連用に導電材料、半導電材料、絶縁材料を用いた高機能部品の開発を行っています。また燃料電池分野、風力発電用ブレード関連分野などにも検討が進んでいます。

その他として、スチール製に比べて軽量化したCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製ドライブシャフトをはじめとする各種CFRP製品については、自動車用機能部品及び各種産業分野への展開を進めています。またマグネシウム電池をはじめとする電池関連製品、ゴム材料を利用した新しいセンサー製品の開発も進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は9億2千5百万円であります。

(2) 引布加工品

引布部門では、当社の基盤技術である高機能ゴムシート及びゴムと布などを複合化した高機能ゴムシートの開発を行っています。特に厚さ0.1～0.3mmの極薄ゴムシートはさまざまな分野にて、いろいろな形状に加工され使用されています。配合、加工技術をベースにした新しい高機能ゴムシートの検討も進んでいます。

印刷機材部門では、市場を全世界に広げ、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランケット・FITシリーズを開発し提案しています。さらにプリンタブルエレクトロニクス分野では、ブランケット基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットを開発し高い評価を受けています。

加工品部門では、基盤技術であるゴム引布加工技術により、世界市場に向けて救命いかだをはじめとする救命関連製品の開発を行っています。また、いかだの高度な技術を応用して『災害用テント』を開発し、販売を開始しました。産業資材関連では官公庁、流通分野向けに新しい用途のゴム布加工製品の開発が進んでいます。

当セグメントにかかる研究開発費は2億1千9百万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、複合化技術により誕生したシャフト『MCI』が市場で高く評価されています。この金属複合化特許技術を応用し、新しいシャフトの開発を進めています。また『SPEEDER』のコンセプトを継承し、最新の材料技術を複合した『Speeder EVOLUTION』は好評を得ており、男女プロツアーでも多くの使用実績を挙げています。さらに、超軽量シャフト『Air Speeder』、徹底的に飛距離性能を追求したリシャフト専用モデル『PLATINUM Speeder』と『ONYX Speeder』の開発にも成功し発売に至りました。更なるゴルフシャフト性能を追求するため、ゴルファーのスイングを3次元で評価するシステムを導入し、ゴルファーのニーズより先を行く製品開発を進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は1億8千5百万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

繰延税金資産

繰延税金負債

貸倒引当金

賞与引当金

退職給付に係る負債

環境対策引当金

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益について

当連結会計年度の売上高は、304億5千7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。このうち、海外売上高は102億9千万円（前年同期比11.2%増）で売上全体の33.8%を占めております。

当連結会計年度の営業利益は、増収により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費が増加したため、13億1千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が減益となったため、15億5千7百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

当期純利益について

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の減益に加えて、受取補償金が減少したため、13億9千8百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円増加の319億7千7百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円減少の98億4千1百万円となりました。純資産につきましては、221億3千6百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.9%から69.2%に上昇いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し（前年同期比10.6%減）、49億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億2千2百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」を計上したこと、及び「法人税等の支払額」が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億8千3百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億8千1百万円となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額17億8千3百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司の生産設備の取得、また連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.の第二工場建設及び生産設備の取得を中心に13億3千9百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品においては、連結子会社(株)キャラバンの本社事務所建設を中心に2億2千4百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在
 (単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
岩機工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	643,056	220,245	962,363 (41.0) [2.2]	42,407	41,367	1,909,440	197 [71]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	174,243	97,917	172,043 (28.8) [10.6]	7,900	348,367	800,472	173 [160]
小高工場 (福島県南相馬市)	-	-	0	0	0 (137.6)	-	0	0	- [-]
加須工場 (埼玉県加須市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	898,903	30,716	812,031 (28.8)	-	19,179	1,760,832	46 [48]
本社 (東京都江東区)	-	その他設備	8,813	-	-	-	2,104	10,918	95 [10]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在
 (単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	172,340	52,772	492,580 (8.9)	-	12,214	729,907	41 [110]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	354,376	-	331,792 (12.2)	10,427	6,573	703,169	35 [-]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	その他	保管運搬設備	6,738	28,377	3,772 (1.7)	-	738	39,628	44 [6]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在
 (単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア 州)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	2,387	186	-	-	7,399	9,973	23 [1]
杭州藤倉橡膠有限公 司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	182,090	714,402	- [13.0]	-	25,559	922,052	251 [145]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材 生産設備	190,381	276,893	49,800 (26.3)	-	17,732	534,807	112 [24]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフ オン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、 引布加工品、 スポーツ用品 生産設備	746,165	429,811	- [43.2]	-	48,088	1,224,065	544 [-]
FUJIKURA GRAPHICS, INC.(米国イリノイ 州)	引布加工品	引布加工品の 仕入販売設備	12,306	8,485	- [1.6]	-	858	21,650	14 [1]
安吉藤倉橡膠有限公 司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材 生産設備	245,922	563,928	- [66.0]	-	139,742	949,593	36 [157]

- (注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所事故にかかる避難指示解除準備区域に指定されており、現在休止中であります。
- 2 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は125,813千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書をしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。
- 5 上記のほか、試験機等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、14,536千円でありま

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
当社原町工場	福島県 南相馬市	スポーツ用品	工場の 一部改築	570,000	327,050	自己資金	平成 26.3	平成 27.9
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省	産業用資材	第二工場建設	1,843,880	153,257	自己資金	平成 27.3	平成 28.12

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	43	84	60	22	10,980	11,218	
所有株式数 (単元)	-	51,578	6,961	66,881	6,331	168	102,358	234,277	18,509
所有株式数 の割合(%)	-	22.02	2.97	28.55	2.70	0.07	43.69	100	

(注) 1 自己株式48,866株は「個人その他」に488単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式30単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	874,500	3.73
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400,808	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	369,000	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	304,300	1.30
計		9,527,958	40.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,900	233,789	
単元未満株式	普通株式 18,509		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,789	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	48,800	-	48,800	0.21
計		48,800	-	48,800	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	48,866	-	48,866	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.3%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	140,384	6
平成27年6月26日 定時株主総会決議	140,384	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高	431	350	314	1,750	1,057
最低	245	279	247	262	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高	933	893	909	824	808	785
最低	749	777	776	771	767	748

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長(現) 杭州藤倉橡膠有限公司董事長(現) 平成23年2月 安吉藤倉橡膠有限公司董事長(現)	(注) 3	78,475
常務取締役	管理本部長兼 内部統制室長	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司總經理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成21年4月 常務取締役(現) 工業用品事業部長兼工場再編推進室長 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編推進室長 平成23年4月 技術製造本部長 平成24年4月 管理本部長兼内部統制室長(現)	(注) 3	25,952
常務取締役	営業本部長 兼大阪支店長	森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 平成20年6月 取締役 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 平成23年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 平成24年4月 常務取締役(現) 営業本部長兼大阪支店長(現) 平成24年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO(現)	(注) 3	20,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術製造本部長兼原町工場長兼小高工場長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長兼同技術部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長兼同技術部長兼同品質保証部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 平成22年5月 IER Fujikura, Inc. CEO 平成27年4月 技術製造本部長兼原町工場長兼小高工場長(現) IER Fujikura, Inc. 会長(現) FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長(現)	(注) 3	10,282
取締役	経営企画室長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御機器営業部長 平成22年6月 取締役(現) 平成23年1月 経営企画室長兼営業本部制御機器営業部長 平成23年4月 経営企画室長(現)	(注) 3	10,966
取締役	営業本部副本部長	雑賀 隆明	昭和29年8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成24年4月 営業本部副本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注) 3	11,539
取締役	営業本部海外戦略統括部米国統括	金井 浩一	昭和37年2月27日生	平成9年7月 当社入社 平成21年7月 FUJIKURA GRAPHICS, INC. CEO(現) 平成25年5月 IER Fujikura, Inc. CEO(現) 平成26年1月 営業本部海外戦略統括部米国統括(現) 平成27年6月 取締役(現)	(注) 3	1,000
取締役	技術製造本部副本部長兼技術統括部長兼加須工場長	高橋 秀剛	昭和38年3月23日生	平成12年4月 当社入社 平成27年4月 技術製造本部副本部長兼技術統括部長兼加須工場長(現) 平成27年6月 取締役(現)	(注) 3	2,315
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現株フジクラ)入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 株フジクラ取締役相談役 平成23年6月 同社相談役(現)	(注) 3	2,000
取締役		村田 一	昭和25年4月9日生	昭和46年4月 雪印乳業(株)(現 雪印メグミルク(株))入社 昭和59年9月 株ジェムコ日本経営入社 平成13年3月 同社執行役員 平成24年2月 村田経営サポートオフィス開業(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		尾崎 裕一	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成23年4月 営業本部副本部長兼営業開発室長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注) 4	-
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成㈱入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成㈱代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役会長 平成27年6月 同社取締役相談役(現)	(注) 5	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						182,569

- (注) 1 取締役大橋一彦氏及び村田 一氏は、社外取締役であります。
 2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は、社外監査役であります。
 3 任期につきましては、平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
 4 任期につきましては、平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
 5 任期につきましては、平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営、企業会計について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款、コーポレート・ガバナンス・コード等に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

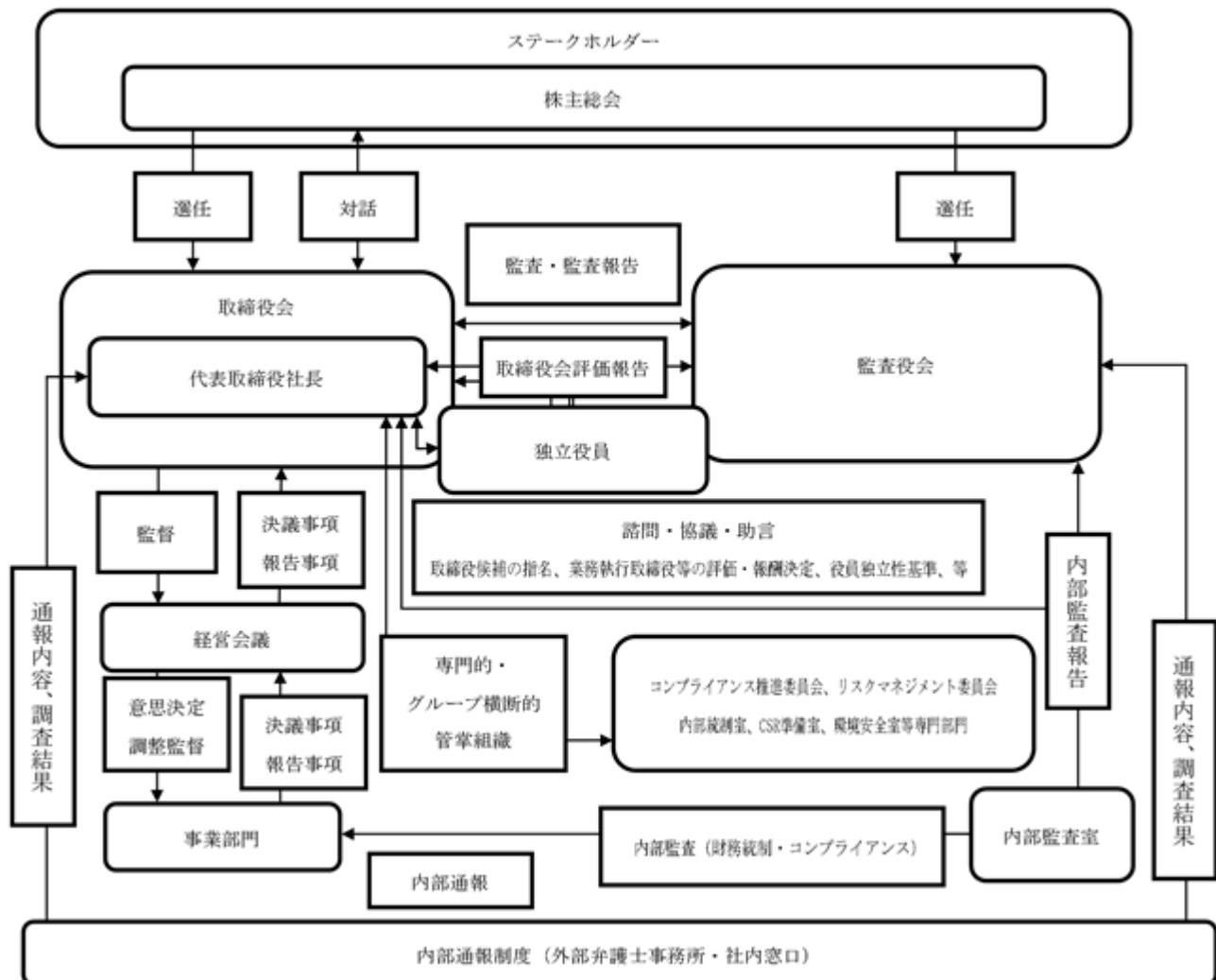
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役10名及び監査役3名を選任しております。

そのうち、社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

なお、平成27年6月26日開催の第136回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在において社外取締役2名、社外監査役2名となっております。

取締役会は原則月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営及び内部統制の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成27年6月26日開催の第136回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役2名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、村田経営サポートオフィスの代表者、社外監査役2名は藤倉化成株式会社の取締役相談役、公認会計士の資格を持つ者であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準及び独立性の基準を定め、それに基づいて株主総会において選任された社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績を活かし、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底等と併せて、当社の意思決定の妥当性、公正性、透明性の向上に寄与していると当社は考えております。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制及び当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

a. 効率的な事業体制

妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とするため、当社グループの業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて予め定められた職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各部門（グループ会社含む。）に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に従って事業計画を策定し実施します。

業務執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と重要な各部門の責任者が構成する経営会議において、取締役会で決定した内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に則し、全社的な観点から詳細かつ十分に検討して決定します。

目標を明確にし、効率のよい事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えます。

b. 妥当性、透明性、公正性を確保しつつ、意思決定における積極的なリスクテイクと効率的で適正な業務執行を可能とする体制

- ・取締役会等における付議事項（決議事項及び報告事項）、職務権限と業務分掌の明確化を行う。
- ・取締役の業務執行におけるインセンティブとして、業務執行取締役に業績連動報酬制を適用し、さらに、中長期的な報酬として、業績連動報酬の一定割合を株式取得目的報酬として位置づけ、定時定型累積投資方式による自己株式の買付けに充当する。
- ・業務執行取締役の業績評価、報酬決定、候補指名等、特に妥当性、透明性、公正性に配慮する必要がある事項の決定に際しては、独立社外取締役及び独立社外監査役（以下、独立役員という。）へ諮問、協議する。
- ・取締役会の有効性について独立役員による定期的な評価を行う。
- ・社外取締役に対し、本方針において社外監査役の定めるところに準じて、適切な職務執行に必要な体制を整備し、支援を行う。

ロ 資産の保全が適性に行われるための体制

当社グループにおける資産の取得、使用及び処分は、当社及びグループ会社の社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

ハ 情報の保存及び管理に関する体制

当社グループにおける取締役の職務執行に係る情報（電子情報を含む。）の保存及び管理は、社内規定に定められた方法で行います。

ニ 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスク、不正リスク等リスクの種類に応じて設ける管掌部門及び専門委員会がリスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、外部の弁護士事務所に加え、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長等、複数の社内情報受付窓口を設置して、グループ内の社員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一的かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

ト 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

チ 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項

前項の補助者の選任・解任・処遇の変更等は、補助者を要請した監査役と協議の上、決定します。

リ 監査役を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

選任された補助者は、補助者を要請した監査役の直接の指揮下に置き、その指示によりその職務を行います。

ヌ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び子会社の取締役、監査役、使用人から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の取締役及び重要な使用人から事業に影響する重要事項について報告を受けます。取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項の報告を行います。

また、内部通報規程において、通報内容と調査結果の監査役への報告が規定されているほか、窓口として直接情報提供を受け、自ら、調査し、取締役会規程に基づき、取締役会へ報告、是正措置を勧告できる体制となっております。

ル 前項で報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報規程における通報者保護に準じて取り扱います。

ロ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社においては、監査役の請求に基づき、費用及び債務の全額を負担します。

ワ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じてグループ会社を含む当該責任者等に直接ヒアリングを行う等、監査の強化を図っております。また、必要に応じて、会計監査人、内部監査部門、その他外部の専門家と連携して情報の収集と監査内容の充実に努めます。

カ 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書モデルへの反社会的勢力排除条項の追加等、被害予防体制の強化を進めております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147,873	147,873	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,020	16,020	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員らいとう」による株式取得に充当しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室(6名)が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的に実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
野口 和弘	4年
栗原 学	6年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士12名、その他17名となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役2名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、村田経営サポートオフィスの代表者、社外監査役2名は、藤倉化成株式会社の取締役相談役、公認会計士の資格を持つ者であります。
- ・株式会社フジクラとは製品売上の一般的商取引があります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：30

貸借対照表計上額の合計：1,015,864千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	387,553	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	128,171	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	105,300	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	63,187	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	55,553	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	43,560	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	31,648	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	30,495	株式の安定化
(株)東芝	50,000	21,850	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	15,910	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	6,231	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	6,137	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	6,011	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	5,731	株式の安定化
(株)ニッキ	12,414	3,662	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,735	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,392	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	750	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	739	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	334,181	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	139,561	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	121,824	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	74,550	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	57,978	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	56,925	株式の安定化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	43,473	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	37,376	株式の安定化
(株)東芝	50,000	25,210	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	20,868	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	7,544	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	7,477	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	7,338	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	6,391	株式の安定化
(株)ニッキ	12,669	5,523	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	2,240	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,836	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,794	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	926	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	29,000	2,500	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	2,500	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査人である新日本有限責任監査法人に対して、自己株式の処分に係るコンフォートレターに関する業務を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,525,494	4,940,790
受取手形及び売掛金	8,066,096	8,626,422
有価証券	702,080	400,000
商品及び製品	1,928,284	2,066,787
仕掛品	1,989,474	2,090,289
原材料及び貯蔵品	556,926	622,888
繰延税金資産	411,130	264,520
その他	820,065	1,010,936
貸倒引当金	22,312	22,563
流動資産合計	19,977,239	20,000,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,929,621	8,943,033
減価償却累計額	4,932,573	5,263,029
建物及び構築物（純額）	2,997,047	3,680,004
機械装置及び運搬具	16,157,860	17,036,316
減価償却累計額	14,205,385	14,602,753
機械装置及び運搬具（純額）	1,952,475	2,433,562
土地	3,179,193	3,185,468
建設仮勘定	544,001	467,337
その他	3,002,358	3,199,445
減価償却累計額	2,714,885	2,925,532
その他（純額）	287,472	273,913
有形固定資産合計	8,960,190	10,040,286
無形固定資産		
ソフトウェア	29,455	73,580
その他	183,284	231,628
無形固定資産合計	212,739	305,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,521,721	1 1,132,157
長期貸付金	26,974	22,618
繰延税金資産	97,971	143,474
その他	967,696	1,213,014
貸倒引当金	663,383	878,855
投資その他の資産合計	1,950,981	1,632,410
固定資産合計	11,123,911	11,977,905
資産合計	31,101,150	31,977,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,637,389	2,689,522
短期借入金	3,732,803	3,590,907
未払法人税等	690,290	47,679
賞与引当金	349,157	328,677
その他	976,736	1,392,732
流動負債合計	8,386,376	8,049,520
固定負債		
長期借入金	655,584	250,000
繰延税金負債	339,092	592,635
環境対策引当金	42,467	33,738
退職給付に係る負債	1,295,715	700,749
資産除去債務	20,800	20,800
その他	178,380	193,723
固定負債合計	2,532,039	1,791,646
負債合計	10,918,415	9,841,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	12,404,680	13,688,146
自己株式	20,084	20,084
株主資本合計	19,401,379	20,684,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,037	334,992
繰延ヘッジ損益	2,837	138
為替換算調整勘定	775,592	1,261,536
退職給付に係る調整累計額	284,112	144,424
その他の包括利益累計額合計	781,355	1,451,966
純資産合計	20,182,735	22,136,811
負債純資産合計	31,101,150	31,977,978

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	29,207,002	30,457,836
売上原価	1, 2 22,754,685	1, 2 23,236,355
売上総利益	6,452,316	7,221,481
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	390,998	441,791
給料及び手当	1,935,251	2,135,528
福利厚生費	414,984	457,718
旅費及び通信費	234,083	280,754
減価償却費	118,014	133,422
保管賃借料	245,717	250,434
研究開発費	2 453,608	2 676,439
貸倒引当金繰入額	45,869	15,996
その他	1,301,197	1,510,590
販売費及び一般管理費合計	5,139,723	5,902,674
営業利益	1,312,593	1,318,806
営業外収益		
受取利息	22,165	24,324
受取配当金	27,110	29,294
受取賃貸料	24,829	36,962
為替差益	233,845	246,008
補助金収入	233,024	60,244
その他	142,979	123,470
営業外収益合計	683,956	520,304
営業外費用		
支払利息	30,916	23,996
賃貸収入原価	9,904	15,178
固定資産除却損	3 17,896	3 29,168
コミットメント手数料	12,837	11,667
貸倒引当金繰入額	29,426	126,267
その他	87,560	75,250
営業外費用合計	188,541	281,530
経常利益	1,808,008	1,557,580
特別利益		
投資有価証券売却益	28,678	847
退職給付制度改定益	-	86,772
受取補償金	2,943,812	243,673
特別利益合計	2,972,491	331,293
特別損失		
減損損失	4 318,382	4 31,864
固定資産廃棄損	-	12,000
関係会社株式評価損	-	30,218
特別損失合計	318,382	74,083
税金等調整前当期純利益	4,462,116	1,814,790
法人税、住民税及び事業税	753,750	204,549
法人税等調整額	527,159	211,838
法人税等合計	1,280,909	416,387
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,206	1,398,402
当期純利益	3,181,206	1,398,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,181,206	1,398,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,366	47,955
繰延ヘッジ損益	2,837	2,975
為替換算調整勘定	872,518	485,943
退職給付に係る調整額	-	139,687
その他の包括利益合計	1,018,722	670,610
包括利益	4,199,929	2,069,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,199,929	2,069,013

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,230,719	9,400,413	1,556,428	14,879,002
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,230,719	9,400,413	1,556,428	14,879,002
当期変動額					
剰余金の配当			176,939		176,939
当期純利益			3,181,206		3,181,206
自己株式の取得				62	62
自己株式の処分		18,234		1,536,406	1,518,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	18,234	3,004,267	1,536,344	4,522,377
当期末残高	3,804,298	3,212,485	12,404,680	20,084	19,401,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,670	-	96,925	-	46,745	14,925,748
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,670	-	96,925	-	46,745	14,925,748
当期変動額						
剰余金の配当						176,939
当期純利益						3,181,206
自己株式の取得						62
自己株式の処分						1,518,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,366	2,837	872,518	284,112	734,609	734,609
当期変動額合計	143,366	2,837	872,518	284,112	734,609	5,256,987
当期末残高	287,037	2,837	775,592	284,112	781,355	20,182,735

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,212,485	12,404,680	20,084	19,401,379
会計方針の変更による累積的影響額			165,831		165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,212,485	12,570,512	20,084	19,567,210
当期変動額					
剰余金の配当			280,768		280,768
当期純利益			1,398,402		1,398,402
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,117,634		1,117,634
当期末残高	3,804,298	3,212,485	13,688,146	20,084	20,684,845

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	287,037	2,837	775,592	284,112	781,355	20,182,735
会計方針の変更による累積的影響額						165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	287,037	2,837	775,592	284,112	781,355	20,348,566
当期変動額						
剰余金の配当						280,768
当期純利益						1,398,402
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,955	2,975	485,943	139,687	670,610	670,610
当期変動額合計	47,955	2,975	485,943	139,687	670,610	1,788,245
当期末残高	334,992	138	1,261,536	144,424	1,451,966	22,136,811

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,462,116	1,814,790
減価償却費	1,052,881	1,051,964
減損損失	318,382	31,864
のれん償却額	5,628	6,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	62,388	137,375
賞与引当金の増減額(は減少)	91,182	22,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	814,505	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	855,414	106,697
受取利息及び受取配当金	49,275	53,619
支払利息	30,916	23,996
為替差損益(は益)	304,101	203,834
投資有価証券売却損益(は益)	28,678	847
関係会社株式評価損	-	30,218
固定資産除却損	17,896	29,168
受取補償金	2,943,812	243,673
売上債権の増減額(は増加)	1,008,508	254,218
たな卸資産の増減額(は増加)	246,734	123,078
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,114	83,547
仕入債務の増減額(は減少)	275,606	298,930
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,834	49,393
その他	102,022	11,055
小計	2,342,340	1,773,695
利息及び配当金の受取額	47,103	52,145
利息の支払額	30,872	23,996
補償金の受取額	2,943,812	243,673
法人税等の支払額	192,387	823,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,109,996	1,222,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	599,978
有価証券の償還による収入	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	1,313,946	1,469,288
有形固定資産の売却による収入	6,507	-
無形固定資産の取得による支出	27,553	101,118
投資有価証券の取得による支出	412,070	84
投資有価証券の売却による収入	37,139	6,283
その他の投資による支出	60,843	51,893
その他の投資の回収による収入	43,233	18,718
貸付けによる支出	60,450	102,041
貸付金の回収による収入	56,490	15,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,231,494	983,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	656,966	431,544
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	666,656	576,656
自己株式の売却による収入	1,518,172	-
自己株式の取得による支出	62	-
配当金の支払額	177,028	279,611
リース債務の返済による支出	13,834	13,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624	1,181,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,425	358,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,077,552	584,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,941	5,525,494
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,525,494	1 4,940,790

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

藤栄産業(株)

(株)キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸(株)

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)藤加工所

(株)藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)藤加工所他6社)及び関連会社(道藤ゴム工業(株))はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が256,625千円減少し、利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7.09円増加しております。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度の特別利益として86,772千円を計上しています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	83,168	52,950

2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引残高	11,451	10,889

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
45,126	6,135

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1,083,171	1,330,118

- 3 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
建物及び構築物	3,458	7,683
機械装置及び運搬具	12,920	16,645
その他	1,516	4,839
計	17,896	29,168

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (埼玉県加須市他)	生産設備他	機械装置及び運搬具	278,905
		その他	34,365
スポーツ用品部門 (福島県南相馬市)	生産設備他	建物及び構築物	5,111

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

産業用資材部門につきましては、国内市場の縮小等により採算が悪化しており、また、海外生産シフトにより国内の操業度の低下が見込まれることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

スポーツ用品部門につきましては、翌連結会計年度に予定されている原町工場内の工場の改築に伴い、除却が見込まれる資産について備忘価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (さいたま市岩槻区)	生産設備他	機械装置及び運搬具	29,246
		その他	2,618

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位ごとに把握しております。

産業用資材部門につきましては、受注の減少等により採算が悪化していることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220,449千円	46,859千円
組替調整額	2,542	847
税効果調整前	217,906	46,012
税効果額	74,540	1,943
その他有価証券評価差額金	143,366	47,955
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,577	4,792
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,577	4,792
税効果額	1,739	1,816
繰延ヘッジ損益	2,837	2,975
為替換算調整勘定：		
当期発生額	872,518	485,943
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	115,222
組替調整額	-	116,958
税効果調整前	-	232,180
税効果額	-	92,492
退職給付に係る調整額	-	139,687
その他の包括利益合計	1,018,722	670,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	-	-	23,446,209
合計	23,446,209	-	-	23,446,209
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,786,202	164	3,737,500	48,866
合計	3,786,202	164	3,737,500	48,866

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	-	-	23,446,209
合計	23,446,209	-	-	23,446,209
自己株式				
普通株式	48,866	-	-	48,866
合計	48,866	-	-	48,866

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	140,384	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,525,494	4,940,790
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,525,494	4,940,790

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	266,908	78,113
合計	345,021	266,908	78,113

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	82,900	9,500	73,400
合計	82,900	9,500	73,400

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,216	11,400
1年超	47,897	62,000
合計	78,113	73,400

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	30,216	14,536
減価償却費相当額	30,216	14,536

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41,847	36,795
1年超	86,295	70,066
合計	128,143	106,861

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,525,494	5,525,494	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,066,096	8,066,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,280	601,910	1,629
其他有価証券	975,708	975,708	-
其他有価証券（ ）	501,800	501,800	-
資産計	15,669,379	15,671,009	1,629
(1) 支払手形及び買掛金	2,637,389	2,637,389	-
(2) 短期借入金	3,332,803	3,332,803	-
負債計	5,970,192	5,970,192	-

組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,940,790	4,940,790	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,626,422	8,626,422	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	400,330	330
其他有価証券	1,016,364	1,016,364	-
資産計	14,983,577	14,983,907	330
(1) 支払手形及び買掛金	2,689,522	2,689,522	-
(2) 短期借入金	3,075,323	3,075,323	-
負債計	5,764,846	5,764,846	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金を含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	146,012	115,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,525,494	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,066,096	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,280	400,000	-	-
その他有価証券	501,800	-	-	-
合計	14,293,670	400,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,940,790	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,626,422	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	-	-	-
合計	13,967,213	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,280	301,910	1,629
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,280	301,910	1,629
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
合計		600,280	601,910	1,629

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,330	330
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,330	330
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	300,000	-
	小計	300,000	300,000	-
合計		400,000	400,330	330

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915,619	496,083	419,536
	(2) 債券	501,800	500,000	1,800
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,417,419	996,083	421,336
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,089	66,386	6,297
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,089	66,386	6,297
合計		1,477,508	1,062,470	415,038

(注) 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの債券は、組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品であり、これに係る評価益1,800千円を連結損益及び包括利益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,843千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,016,364	557,113	459,250
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,016,364	557,113	459,250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,016,364	557,113	459,250

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,843千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	36,297	28,678	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	36,297	28,678	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	6,345	847	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,345	847	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
 該当事項はありません。
- (2) 金利関連
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	230,372	-	233,730
	カナダドル	買掛金	39,987	-	41,207
合計			270,359	-	274,937

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	50,374	-	52,017
	ユーロ	買掛金	106,900	-	104,232
	カナダドル	買掛金	37,094	-	37,904
合計			194,368	-	194,153

(注) 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- (2) 金利関連
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,709,854千円	3,643,340千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	256,625
会計方針の変更を反映した期首残高	3,709,854	3,386,715
勤務費用	167,678	140,833
利息費用	51,938	35,785
数理計算上の差異の発生額	15,502	21,165
退職給付の支払額	301,632	240,200
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,007,237
退職給付債務の期末残高	3,643,340	2,337,061

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,339,473千円	2,378,260千円
期待運用収益	39,771	33,851
数理計算上の差異の発生額	46,701	123,875
事業主からの拠出額	191,347	166,685
退職給付の支払額	239,032	187,180
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	845,093
年金資産の期末残高	2,378,260	1,670,399

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,043千円	28,481千円
退職給付費用	8,241	12,680
退職給付の支払額	9,802	7,075
退職給付に係る負債の期末残高	28,481	34,087

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,087,386千円	1,662,627千円
年金資産	2,378,260	1,670,399
	709,126	7,772
非積立型制度の退職給付債務	586,589	708,521
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,715	700,749
退職給付に係る負債	1,295,715	700,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,715	700,749

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	167,678千円	140,833千円
利息費用	51,938	35,785
期待運用収益	39,771	33,851
数理計算上の差異の費用処理額	127,441	116,060
過去勤務費用の費用処理額	10,235	13,408
確定拠出年金制度への移行に伴う損益()	-	86,772
簡便法で計算した退職給付費用	8,241	12,680
確定給付制度に係る退職給付費用	305,293	198,143

特別利益に計上しております。

(注) 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が、前連結会計年度に16,377千円ございます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-千円	236,805千円
数理計算上の差異	-	468,986
合計	-	232,180

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,076千円	237,703千円
未認識数理計算上の差異	438,589	30,576
合計	439,666	207,127

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	47%	13%
株式	28	17
現金及び預金	1	1
その他	24	69
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.0～1.2%
長期期待運用収益率	1.7%	1.7%
予想昇給率	9.8%	9.8%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,007千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	169,559	140,119
未払事業税否認	2,603	-
賞与引当金	139,087	108,039
ゴルフ会員権評価損否認	56,355	51,067
役員退職慰労引当金	12,538	10,405
減損損失	255,624	170,156
退職給付に係る負債	457,191	253,740
一括償却資産損金算入限度超過額	3,914	2,163
減価償却超過額	34,629	18,942
無形固定資産償却超過額	4,199	1,743
未払費用損金否認	49,732	45,164
投資有価証券評価損否認	61,682	65,195
繰越欠損金	293,894	198,331
その他	87,001	79,307
小計	1,628,016	1,144,377
評価性引当額	407,415	282,170
計	1,220,601	862,206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,201	124,257
未収事業税	-	16,199
固定資産圧縮積立金	871,371	767,822
退職給付に係る資産	-	33,483
海外子会社減価償却費	13,903	19,342
その他	39,115	85,740
計	1,050,591	1,046,846
繰延税金資産の純額	170,009	184,639

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額純増減	7.5	8.3
住民税均等割	0.5	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.5
海外子会社税率差異	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	3.6
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.2	3.3
試験研究費等税額控除	1.6	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	1.8
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	22.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は45,965千円減少し、法人税等調整額が33,100千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
	期首残高	20,800
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	20,800	20,800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	17,681,896	5,074,528	5,875,114	575,462	29,207,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	129,714	129,714
計	17,681,896	5,074,528	5,875,114	705,177	29,336,717
セグメント利益	<u>760,720</u>	429,683	483,892	55,126	<u>1,729,422</u>
セグメント資産	<u>14,429,365</u>	3,395,157	3,978,862	267,682	<u>22,071,068</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>668,711</u>	111,475	51,049	17,131	<u>848,367</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>468,226</u>	39,899	233,359	21,383	<u>762,869</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	18,988,832	4,796,106	6,149,588	523,308	30,457,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	125,871	125,871
計	18,988,832	4,796,106	6,149,588	649,180	30,583,708
セグメント利益	<u>1,134,276</u>	216,405	370,611	61,672	<u>1,782,966</u>
セグメント資産	<u>15,838,951</u>	3,654,424	4,044,293	287,980	<u>23,825,650</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>641,122</u>	92,728	69,996	16,802	<u>820,649</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>832,101</u>	196,232	246,656	20,554	<u>1,295,545</u>

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>1,729,422</u>	<u>1,782,966</u>
セグメント間取引消去	432	386
全社費用（注）	417,261	464,546
連結財務諸表の営業利益	<u>1,312,593</u>	<u>1,318,806</u>

（注） 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>22,071,068</u>	<u>23,825,650</u>
セグメント間取引消去	396,746	396,142
全社資産（注）	9,426,828	8,548,470
連結財務諸表の資産合計	<u>31,101,150</u>	<u>31,977,978</u>

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	<u>848,367</u>	<u>820,649</u>	204,513	231,315	<u>1,052,881</u>	<u>1,051,964</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	<u>762,869</u>	<u>1,295,545</u>	451,122	680,520	<u>1,213,991</u>	<u>1,976,066</u>

（注） 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,956,718	4,614,438	4,007,904	627,941	29,207,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,789,594	508,250	1,662,345	8,960,190

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,167,326	4,924,344	4,758,456	607,709	30,457,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,377,575	566,999	3,095,710	10,040,286

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	313,270	-	5,111	-	318,382

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	31,864	-	-	-	31,864

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	-	5,628	-	-	5,628
当期末残高	-	16,885	-	-	16,885

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	-	6,439	-	-	6,439
当期末残高	-	12,879	-	-	12,879

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都 江東区	53,075,807	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 直接 20.4	営業取引	工業用製品の 販売	515,054	受取手形 及び売掛金	125,291

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都 江東区	53,075,807	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 直接 20.4	営業取引	工業用製品の 販売	404,652	受取手形 及び売掛金	112,017

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	862円61銭	946円12銭
1株当たり当期純利益金額	153円19銭	59円77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,181,206	1,398,402
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,181,206	1,398,402
期中平均株式数(株)	20,766,240	23,397,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,166,147	3,075,323	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	566,656	515,584	0.67	
1年以内に返済予定のリース債務	10,895	18,246		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	655,584	250,000	0.67	平成28年～29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21,908	46,722		平成28年～32年
その他有利子負債				
合計	4,421,191	3,905,876		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	250,000			
リース債務	15,927	13,548	10,637	6,179

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,115,586	14,058,909	21,936,182	30,457,836
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	426,658	1,031,587	1,613,119	1,814,790
四半期(当期)純利益金額(千円)	308,475	819,676	1,214,700	1,398,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.18	35.03	51.92	59.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.18	21.85	16.88	7.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,307	2,487,876
受取手形	1 2,132,840	1 2,304,922
売掛金	1 4,036,685	1 4,124,797
有価証券	702,080	400,000
商品及び製品	721,196	906,642
仕掛品	1,327,232	1,453,847
原材料及び貯蔵品	61,419	52,769
短期貸付金	1 2,972,637	1 3,607,846
繰延税金資産	145,219	99,343
その他	1 476,138	1 707,674
流動資産合計	15,908,756	16,145,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,899,126	1,787,103
構築物	108,989	102,059
機械及び装置	301,130	357,429
土地	2,800,102	2,800,102
建設仮勘定	9,583	333,135
その他	145,705	139,487
有形固定資産合計	5,264,638	5,519,318
無形固定資産		
ソフトウェア	14,735	51,536
その他	41,082	38,292
無形固定資産合計	55,818	89,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,463	1,015,864
関係会社株式	599,562	575,393
関係会社出資金	1,837,762	1,837,762
長期貸付金	1 804,028	1 1,052,446
その他	113,393	169,803
貸倒引当金	12,737	25,549
投資その他の資産合計	4,720,473	4,625,721
固定資産合計	10,040,930	10,234,870
資産合計	25,949,686	26,380,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	306,145	377,336
買掛金	1 1,728,841	1 1,861,157
短期借入金	1 3,102,803	1 3,560,907
未払法人税等	655,112	21,419
賞与引当金	288,554	256,547
その他	1 605,091	1 896,566
流動負債合計	6,686,548	6,973,934
固定負債		
長期借入金	655,584	250,000
退職給付引当金	827,566	531,493
繰延税金負債	446,855	555,755
資産除去債務	20,800	20,800
環境対策引当金	42,467	33,738
その他	167,916	174,494
固定負債合計	2,161,190	1,566,281
負債合計	8,847,739	8,540,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	5,094	5,094
資本剰余金合計	3,212,485	3,212,485
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,440,582	1,467,132
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	5,048,246	5,713,871
利益剰余金合計	9,816,934	10,509,108
自己株式	20,084	20,084
株主資本合計	16,813,633	17,505,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,313	334,566
評価・換算差額等合計	288,313	334,566
純資産合計	17,101,946	17,840,374
負債純資産合計	25,949,686	26,380,589

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	19,620,796	1	19,670,991
売上原価	1	16,341,644	1	16,350,434
売上総利益		3,279,152		3,320,556
販売費及び一般管理費				
荷造運送費		256,432		285,410
広告宣伝費		206,032		285,655
給料及び手当	1	997,455	1	1,097,674
賞与引当金繰入額		88,037		80,914
退職給付費用		103,902		96,703
福利厚生費		281,391		299,444
減価償却費		23,746		22,867
その他	1	794,630	1	967,279
販売費及び一般管理費合計		2,751,629		3,135,949
営業利益		527,522		184,606
営業外収益				
受取利息	1	40,925	1	34,240
受取配当金	1	164,361	1	203,435
受取賃貸料	1	60,096	1	56,569
為替差益		155,593		166,858
補助金収入		218,727		11,600
その他	1	381,835	1	176,316
営業外収益合計		1,021,540		649,019
営業外費用				
支払利息	1	25,051	1	22,148
賃貸料原価		26,400		31,796
その他		89,001		73,723
営業外費用合計		140,453		127,669
経常利益		1,408,610		705,957
特別利益				
投資有価証券売却益		26,136		-
退職給付制度改定益		-		86,772
受取補償金		2,943,812		243,673
特別利益合計		2,969,948		330,446
特別損失				
固定資産廃棄損		-		12,000
関係会社株式評価損		-		30,218
減損損失		318,382		
特別損失合計		318,382		42,218
税引前当期純利益		4,060,176		994,184
法人税、住民税及び事業税		664,498		120,206
法人税等調整額		587,563		66,867
法人税等合計		1,252,061		187,073
当期純利益		2,808,114		807,111

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,804,298	3,207,390	23,328	3,230,719	328,105	1,489,428	3,000,000	2,368,225	7,185,759
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,207,390	23,328	3,230,719	328,105	1,489,428	3,000,000	2,368,225	7,185,759
当期変動額									
剰余金の配当								176,939	176,939
当期純利益								2,808,114	2,808,114
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						48,845		48,845	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			18,234	18,234					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	18,234	18,234	-	48,845	-	2,680,020	2,631,174
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,440,582	3,000,000	5,048,246	9,816,934

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,556,428	12,664,348	143,914	143,914	12,808,262
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,556,428	12,664,348	143,914	143,914	12,808,262
当期変動額					
剰余金の配当		176,939			176,939
当期純利益		2,808,114			2,808,114
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
自己株式の取得	62	62			62
自己株式の処分	1,536,406	1,518,172			1,518,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			144,399	144,399	144,399
当期変動額合計	1,536,344	4,149,284	144,399	144,399	4,293,684
当期末残高	20,084	16,813,633	288,313	288,313	17,101,946

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,440,582	3,000,000	5,048,246	9,816,934
会計方針の変更による累積的影響額								165,831	165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,440,582	3,000,000	5,214,077	9,982,765
当期変動額									
剰余金の配当								280,768	280,768
当期純利益								807,111	807,111
固定資産圧縮積立金の積立						26,549		26,549	
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						26,549		499,793	526,343
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,467,132	3,000,000	5,713,871	10,509,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,084	16,813,633	288,313	288,313	17,101,946
会計方針の変更による累積的影響額		165,831			165,831
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,084	16,979,464	288,313	288,313	17,267,777
当期変動額					
剰余金の配当		280,768			280,768
当期純利益		807,111			807,111
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,253	46,253	46,253
当期変動額合計		526,343	46,253	46,253	572,596
当期末残高	20,084	17,505,807	334,566	334,566	17,840,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が256,625千円減少し、繰越利益剰余金が165,831千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は7.09円増加しております。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行等に関する会計処理等)

当社は、平成26年10月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当事業年度の特別利益として86,772千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,055,148	4,589,098
長期金銭債権	777,053	1,029,828
短期金銭債務	290,249	356,748

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出為替手形割引残高	11,451	10,889

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,241,315	1,901,446
仕入高	5,439,495	5,745,332
営業取引以外の取引による取引高	295,369	326,366

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式515,473千円、関連会社株式1,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式545,692千円、関連会社株式1,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	12,059	-
賞与引当金	118,588	97,984
未払費用損金否認	25,376	19,948
ゴルフ会員権評価損否認	56,355	51,067
貸倒引当金	4,506	8,191
退職給付引当金	292,793	170,820
一括償却資産損金算入限度超過額	3,389	1,386
投資有価証券評価損	55,680	50,455
関係会社株式証券評価損	328,514	307,375
関係会社出資金評価損	92,838	84,126
有形固定資産償却超過額	1,739	1,151
無形固定資産償却超過額	2,588	1,517
環境対策引当金	15,025	10,816
減損損失	222,494	170,156
その他	68,823	27,488
小計	1,300,771	1,002,484
評価性引当額	604,129	535,916
計	696,642	466,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,907	124,021
未収事業税	-	7,951
固定資産圧縮積立金	871,371	767,822
前払年金費用	-	23,184
計	998,279	922,980
繰延税金資産の純額	301,636	456,411

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額純増減	7.0	1.3
住民税均等割	0.5	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	6.5
試験研究費等税額控除	1.7	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	3.8
その他	2.3	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8	18.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は43,164千円、繰延税金負債の金額は94,028千円、法人税等調整額は38,069千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12,843千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,899,126	49,555	7,616	153,963	1,787,103	3,384,675
	構築物	108,989	9,310	67	16,172	102,059	450,808
	機械及び装置	301,130	159,972	4,900	98,773	357,429	9,927,498
	土地	2,800,102	-	-	-	2,800,102	-
	建設仮勘定	9,583	619,498	295,946	-	333,135	-
	その他	145,705	99,371	255	105,333	139,487	2,165,047
	計	5,264,638	937,708	308,786	374,242	5,519,318	15,928,029
無形固 定資産	ソフトウェア	14,735	47,530	-	10,729	51,536	-
	その他	41,082	45,077	47,530	337	38,292	-
	計	55,818	92,608	47,530	11,066	89,829	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置の増加 岩槻工場 印刷機材部門の生産設備
 建設仮勘定の増加 原町工場 建屋増改築、設備統廃合

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,737	12,811	-	25,549
賞与引当金	288,554	256,547	288,554	256,547
環境対策引当金	42,467	-	8,729	33,738

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ (http://www.fujikurarubber.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第135期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第136期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第136期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第136期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 7月29日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。